

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2024年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



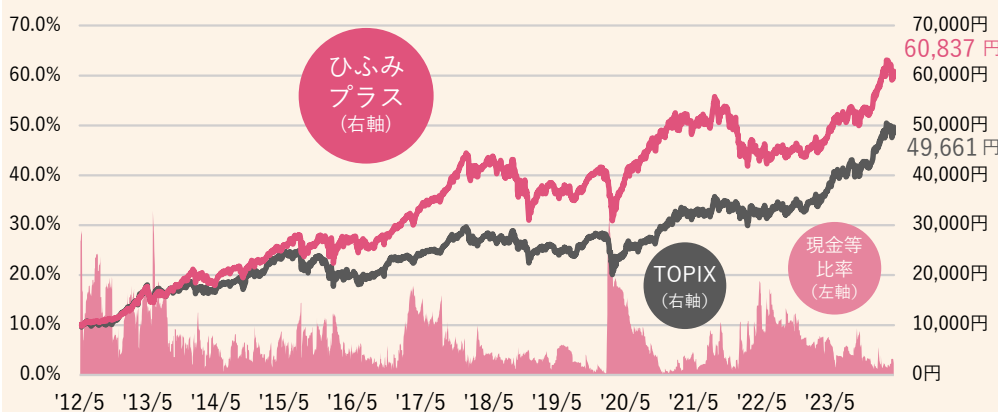
ひふみプラス



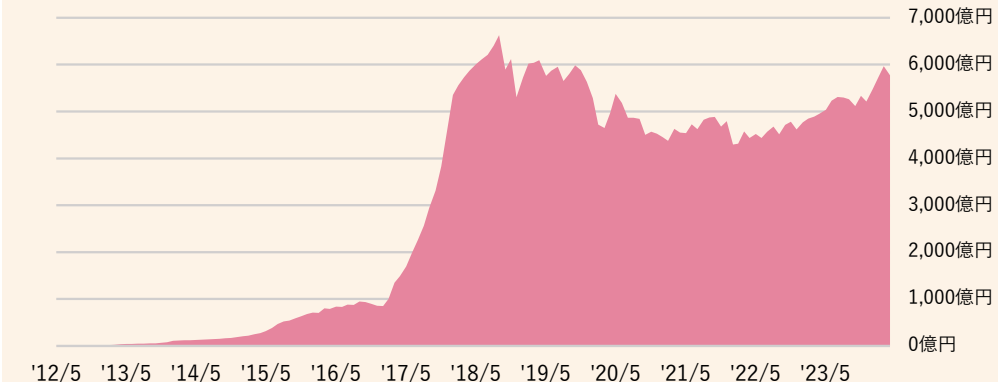
作成基準日：2024年4月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-3.52%	6.40%	19.81%	29.51%	20.15%	508.37%
TOPIX	-0.91%	8.58%	23.13%	36.37%	55.55%	396.61%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	60,837円
純資産総額	5,769.77億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.83%
現金等	0.17%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,584.82億円
組み入れ銘柄数	181銘柄
市場別比率	
プライム市場	86.59%
スタンダード市場	1.59%
グロース市場	0.58%
その他海外株	8.86%
現金等	2.37%
合計	100.00%

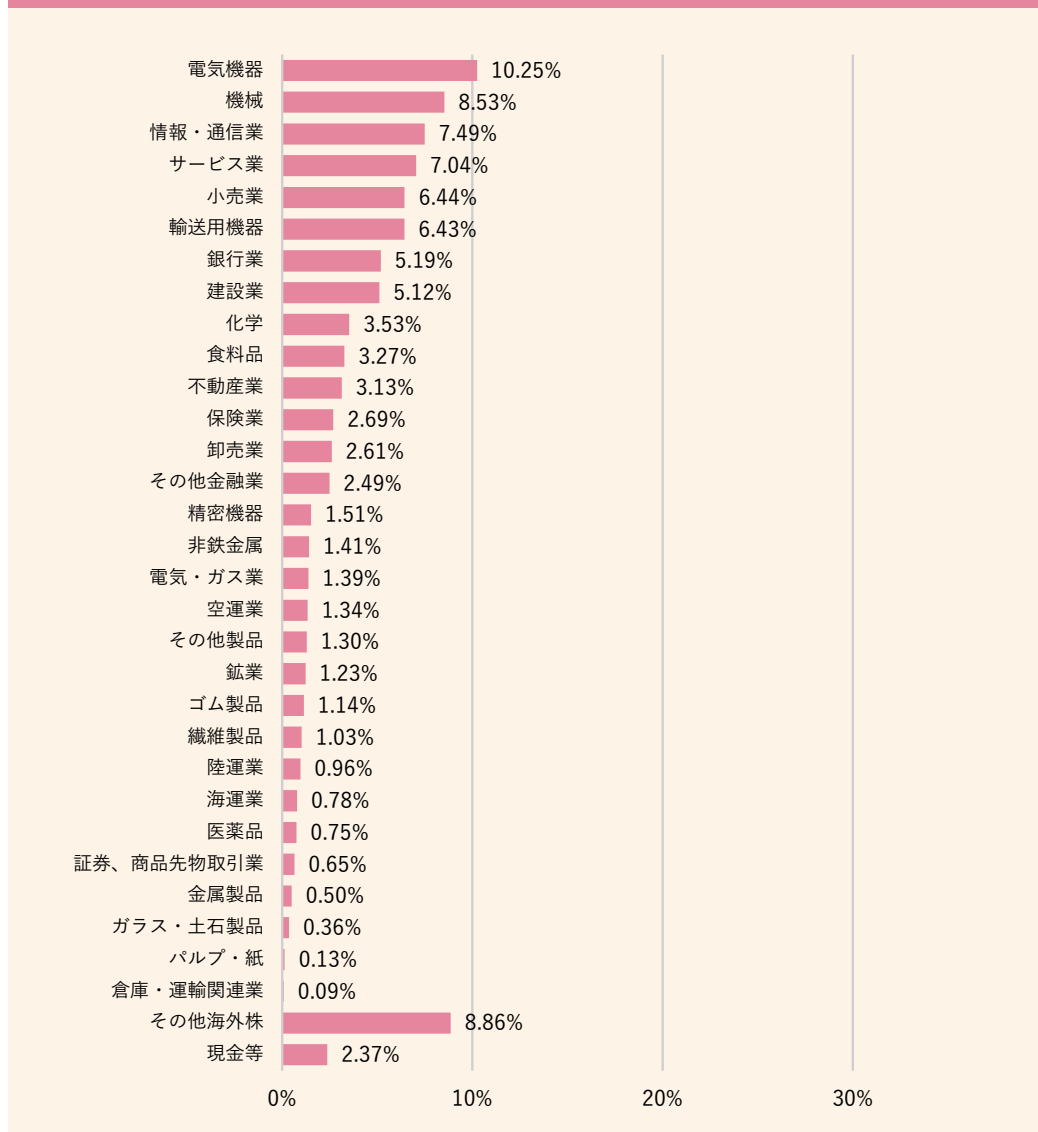
資産配分比率	
国内株式	88.76%
海外株式	8.73%
海外投資証券	0.13%
現金等	2.37%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.87%
	<p>言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台の販売台数を誇る。豊田章男氏は2023年4月1日付で会長に就任。非創業家の佐藤恒治氏が同日、社長に就任した。</p>					
2	NVIDIA CORPORATION	NVDA	大型	NASDAQ	その他海外株	2.12%
	<p>画像処理半導体（GPU）の設計・開発・販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能（AI）の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。足元では生産が追いついておらず、増産体制の確保を急ぐ。</p>					
3	M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	2.00%
	<p>後継者がおらず事業承継に悩む中小企業と買い手企業をマッチングし、成約に向けた支援を行なうM&A仲介会社。エンジニア出身の社長とM&Aに関する知見の深いCTOが中心となって、営業管理システムを自社開発。後発ながらも高い売上成長率で競合他社を追いかける。</p>					
4	DMG 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.63%
	<p>繊維機械の製造・販売が祖業。従来複数の工作機械で行なっていた加工を1台で行なえる工程集約機が現在の売上の大部分を構成する。2016年にドイツのDMG MORI（ギルデマイスター）の支配権を取得するなどM&Aを通じた規模拡大を推進してきた歴史がある。</p>					
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
	<p>調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを駆使しながら幅広く展開。半導体向け材料を軸に、バイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。</p>					
6	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.53%
	<p>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。</p>					
7	ダイキン工業	6367	大型	プライム市場	機械	1.52%
	<p>1924年創業。世界で唯一、空調と冷媒の両方を手掛ける。需要がある地域の近くで調達・開発・生産を行なうことを基本としている。成長するインド市場において圧倒的No.1の地位確立を目指す。</p>					
8	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.49%
	<p>日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。国内においても対抗TOBを実施するなどM&Aの動きを強化。株主還元にも積極的。</p>					
9	日立造船	7004	中小型	プライム市場	機械	1.47%
	<p>1881年創業。明治維新後の海外交易ニーズが伸長する中で造船事業を開始、日本の造船業の成長をけん引してきた。造船事業の売上は1980年頃を境に減少に転じた。現在の事業の中心はごみ焼却発電施設の設計・調達・建設であるが、こちらでも国内外で高い競争優位性を誇る。</p>					
10	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.45%
	<p>スーパーゼネコンの1社。超高層ビルから土木まで幅広い建設分野をカバー。製造業の国内回帰の動きや、半導体工場の新設案件などが業績底上げを期待できる。株主還元にも前向き。</p>					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.41%
12	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.37%
13	ELI LILLY AND COMPANY	LLY	大型	NYSE	その他海外株	1.35%
14	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.34%
15	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.32%
16	QUALCOMM INC	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.30%
17	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
18	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.28%
19	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.27%
20	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.25%
21	ニトリホールディングス	9843	大型	プライム市場	小売業	1.24%
22	I N P E X	1605	大型	プライム市場	鉱業	1.23%
23	九電工	1959	大型	プライム市場	建設業	1.22%
24	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.16%
25	霞ヶ関キャピタル	3498	中小型	プライム市場	不動産業	1.14%
26	ブリヂストン	5108	大型	プライム市場	ゴム製品	1.14%
27	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.13%
28	三井金属鉱業	5706	中小型	プライム市場	非鉄金属	1.10%
29	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.08%
30	ファナック	6954	大型	プライム市場	電気機器	1.08%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

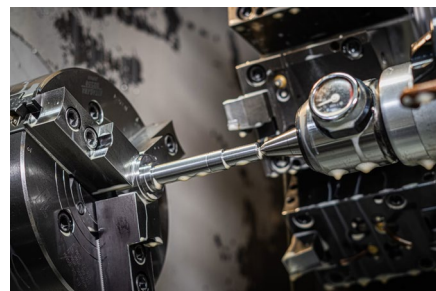
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

DMG森精機（6141）

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年4月末～2024年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

日本を代表する工作機械メーカーの1社です。一般に工作機械は、硬い金属から非金属に至るまでさまざまな材料を正確に効率的に加工するために使用されます。工作機械は、機械や部品を製造するために使われる「機械」ということで「マザーマシン」とも呼ばれています。

DMG森精機が普及を目的として掲げている概念として、マシニング・トランスフォーメーション（MX）があります。同社の5軸加工機、複合加工機といった高性能の工作機械と、導入・運用支援サービスを通じて、顧客の製造工程の集約・自動化を実現し、さらにエネルギー消費・経営資源の有効活用を推進していくというものです。一般に工作機械を使うような製造ラインには複数の工作機械が並び、非常に多くの作業者が素材や部品の取り付け・取り外しを繰り返し行なっています。同社の機械は複雑な加工や複数の加工を一度に、短時間で行なうことができるため、製造工程の大幅な省力化につながります。

少子高齢化に伴う人手不足、人件費高騰など、先進国を中心にさまざまな要因で、労働力の確保が課題になっています。そのような製造業の現場において生産性の改善は必須命題になっているといっても過言ではありません。同社の省人化・自動化ソリューションの広がりに加えて、半導体分野や航空・宇宙分野における高精度な加工ニーズを捉えた高成長を期待しています。

4月の株式市場は、昨年来非常に弱かった香港株こそ大きく上昇したものの、日欧米株は概ね反落しました。

新年度入りしたことを受け、国内勢による利益確定売りが高水準で観測され、日経平均株価は月初から軟調な展開となりました。米国では前月からインフレ指標の強さを背景に徐々に利下げ期待が後退し、その環境下で行なわれた3月後半のFOMC（連邦公開市場委員会）での金利見通し据え置きが安心感を誘っていました。しかし、4月に入ってもマクロ指標はインフレ項目を中心に強い数字が続いたほか、イラン、イスラエル間の情勢悪化を背景にした原油高もインフレ懸念を高める中で、米国10年金利は年初来高値を更新し、欧米株もジリ安歩調を辿りました。為替市場では米ドル高が進行、米ドル/円は2022年以降の高値だった152円手前を上抜けて1990年来の水準まで上昇しました。

月半ばに入っても米国の強いマクロ、そして中東情勢警戒による原油高を背景にした金利高、株安基調は継続しました。そして19日イランで爆発音が確認されたとの報道を受けてグローバルでリスクオフの動きが加速し、日経平均株価は36,733円と2月来の安値まで売り込まれました。その後、イラン、イスラエル共にさらなる攻撃の姿勢は見られなかったことで原油高、株売りの動きは一服し、月後半の株式市場は下げ渋る動きを見せました。ただし、米国のインフレ指標の強さを背景に金利高基調は継続、また一部のハイテク企業の業績見通しでは冴えない内容も散見される中、昨年来大きく上昇してきたハイテク株には戻り売りの動きも強まる中で、株式市場は上値の重い展開となりました。26日の日銀会合は現状維持で株式市場に安心感を与えましたが、反発力は限定的で日経平均株価は38,405.66円と前月比-4.9%反落して月末を迎えました。

(5月1日)



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



4月に入り、米国が高金利の状態の中でも個人消費が好調でインフレが高止まりをしており、市場関係者が待望している米国金利の引き下げの見通しが遠のいたことで、米国の株式市場はS&P500が4.16%のマイナスと低調でした。特にこれまで好調だったNVIDIAやAI関連銘柄が利益確定売りの動きもあり、軟調な動きになりました。国内では円が一時1米ドル160円台にのせるなど円安がすすみ、また政治では衆議院の補欠選挙で3地域で自民党が惨敗するなど、政治経済ともに不安定な状況になりました。

ひふみは下落率の高いAIや半導体関連企業を買い増しするとともに、これから成長性が高いと思われる割安高成長株や中小型株の比率を若干引き上げました。5月は決算シーズンで、多くの保有企業が好決算を出すことを予想しています。そのあとに好業績保有銘柄が業績を受けて買われる展開を予想しており、パフォーマンスの向上を期待しております。

今月は組み入れている米国株の不振などによりパフォーマンスが低調でしたが、米国株のリバウンドと好業績株の見直しにより5月は復調することを期待しております。これからも全力を尽くしますので、ひふみプラスを何卒よろしくお願いいたします。

(5月7日)



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



米欧日の投資環境、概ね適温経済

ユーロ圏6月利下げ、米国後ズレ・秋から？

主要国で懸案のインフレは大勢として適正レベルに向けて減速基調にありますが、もうあと少しのところまで足踏み（下げ渋り）といったところです。主要国の雇用や景気は総じて堅調が続いています。金融政策面ではユーロ圏で6月から利下げ局面入りの可能性が高いとみられる一方、米国では利下げ観測が後ズレし、秋以降、利下げに向かうとの見方に傾いています。日本は春闘で5%超の高い賃上げ率（ベースアップ3.5%前後）が示されるなど長期デフレからの脱却の可能性が高まり、3月にマイナス金利撤廃など利上げが行なわれましたが、今年後半（概ね10～12月期）に再利上げの見方が増えています。米国、欧州、日本の投資環境は概ね程よいインフレ率に近づきつつ、低い失業率が併存する「適温経済」に近いと評価されます。

ハマスによるイスラエル攻撃（2023年10月7日）以降、中東情勢が緊迫化しましたが、地域限定的との見方から主要国株価などへの悪影響は限定的でした。ところが、4月1日に在シリアのイラン大使館が空爆されたことで、イランとイスラエルが報復攻撃を交え、4月中旬にかけて原油高とリスク回避から日米株価などが急落となりました。今後、イランとイスラエルが全面戦争に発展するようであれば、原油急騰とリスク回避から株価急落につながるでしょうが、その可能性は低いとみます。主因としてイスラム原理主義を輸出しようとするイランに対してアラブ各国は警戒感が強く、イランは中東地域で孤立化を強めている点です。米国もイランに対して厳しい敵対姿勢（経済制裁でイラン経済停滞）ですが、一方でイスラエルに対しても行き過ぎを抑制するよう働きかけています。両国および関係国は全面戦争を望んでいません。

世界の株式市場は日米株主導で1～3月期に急上昇を遂げましたが、米国の利下げ時期の後ズレ観測と長期金利の上昇、中東情勢不安などから、牽引役だった日米株は高値波乱の様相になっています。市況性格的にはスピード調整、中間反落（上昇相場の中の一時的な調整）とみられています。5月1日に米国金融政策会合の結果が発表になりましたが、今後、利上げの選択肢はほぼ無く、インフレは減速傾向にあり、どこかの時点で利下げを行なう姿勢であることが示されたと思います。適温経済下にある米国株は下値限定的とみられますが、年後半のどこかの時点で利下げに向かうようであれば上昇相場の様相を強めると推察されます。欧州株は企業収益のモメンタムが日米ほど強くありませんが、6月からコンセンサス通り利下げ局面に入ると、金利低下（金融緩和）が株価を支援する形になりそうです。

日本株は、賃金の上昇を伴う形で「経済の好循環」が回る形になりそうですし、インバウンドの増加や、半導体関連などにおける国内外企業の投資活発化が見込まれます。不正や地震の影響で減産していた自動車産業も挽回生産に向かっています。加えて、日本取引所グループや金融庁から企業の資本効率改善、企業統治改革に関する要請が強くなり、2024年度も経営変革が一段と進むでしょう。マクロ環境改善とミクロ変革の両輪揃う形で日本株を支援しそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ゴールデンウィークの過ごし方は？

投資家としての視点から何か特別な活動はありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

今年のGWは読書三昧です。とにかく本をしっかり読もうと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

都内の空いているところで食事したり、散歩したり、買い物したり、いつもの週末と同じように過ごします。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

日本企業は本決算シーズンに重なるため、昼間の家族サービスの後は決算書を夜読むような生活になります。あとは、行楽シーズンの人の動きを気にして、出かける時は混み具合や天候を気にして見るようにしています。今年は前半は雨、後半は晴れ、暑くなる予報なので、そこそこの行楽日和でしょうか。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

自分はいつもとは違った特別な事をやろうとはせずに、通常の土日のように過ごしつつ、一方で何か変化の兆しなどが無いかわりをよく観察して過ごしてみるつもりです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

昼間の空いた時間はラジコンサーキットに行こうと思いますが、海外企業の決算発表はまだまだ続く時期なので、夜はニュースやチャートを見ていると思います。私が銀行員の新人の頃は暇な時期ですら有給を取るのには犯罪に等しい行為でしたので祝日は貴重な休みでした。しかし、今はそんな雰囲気のない会社もなくなり有給取得の自由度が高まっているがゆえに逆に祝日の存在が鬱陶しいと思うことが増えてきました。海外から見ても多すぎる祝日はリストラを考えるべきではないでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

インバウンド需要を体感するべく温泉街に出かける予定です。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

友人が日本へ遊びに来るので、一泊二日の横浜観光に連れていく予定です。それ以外はいつも通り、海外の決算状況を気にしながら子育てをしたいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

実家のほうに帰省しつつ、行楽地で人ごみに揉まれてきます。昨年、一昨年と同じような旅程だったので、変化を感じたいと思います。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

決算期なので資料やレポートを読んだりする時間も多のですが、昼間はBBQしたりランニングしたりしてリラックスします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

たくさんの企業が決算発表に際して、中期的な成長計画を発表してくださるタイミングです。1つ1つの資料を大切に読んでいけたらと思っています。同様にAIについても、さまざまな機能強化や新規公開があり、それを利用したサービスが増えてきています。色々試してみたいです。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

日本の祝日などお構いなしに発表される米国企業の決算をフォローしつつ、天気が良ければバイクに乗って2泊3日程度の旅行でもしたいです。そのために先日オイル交換と洗車を済ませてきました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

友人と観光地に行ったりBBQしたりする予定です。残りの時間は決算書を読んだり、読書などで知識をインプットする時間に充てようと思っています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

しずかにひとつのことに集中できる貴重な時間が確保できそうなので、読書をしようと思っています。あとは投資行動の大枠を点検する時間にしたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

自分の調査手法を見直したり、資本市場にいる他社のストラテジーを研究したり、自分自身を俯瞰する時間を取っています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

日本で最もよい季節の1つがゴールデンウィークですので散歩などして季節感を味わいたいです。市場は結構動きやすい季節性がありますね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

数学をやります。経済を理解するためには特に要らないですが、経済学を理解するためには必需品であることを痛感する今日この頃です。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。